

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年5月12日

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所 東
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 梶田 博俊 (TEL) 03-6328-5600
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	37,416	4.3	1,483	18.9	1,674	14.6	1,133	6.7
2024年3月期	35,889	4.1	1,247	9.3	1,461	9.2	1,062	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	103.96	—	6.0	5.9	4.0
2024年3月期	95.35	—	5.8	5.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 11百万円 2024年3月期 11百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,357	18,869	66.5	1,792.41
2024年3月期	28,645	18,797	65.6	1,686.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,869百万円 2024年3月期 18,797百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,108	△1,035	△1,221	6,777
2024年3月期	1,371	△713	△359	7,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00	402	37.9	2.1
2025年3月期	—	—	—	42.00	42.00	457	41.8	2.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		43.4	

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,100	1.8	1,420	△4.3	1,630	△2.7	1,130	△0.3	107.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	11,166,300 株	2024年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	638,637 株	2024年3月期	656,500 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,904,816 株	2024年3月期	11,143,418 株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(未適用の会計基準等)	21
(追加情報)	22
(収益認識関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	25
(1株当たり情報)	26
(開示の省略)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
役員の異動	27
受注高、売上高の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は、物価高による実質賃金の低迷の影響により弱含みで推移しておりましたが、年度後半は所得環境の改善に伴い持ち直しの動きが見られることに加え、設備投資は、堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きが続いております。

一方で、通商政策などアメリカの政策動向による影響、地政学リスクの高まり等、海外を中心に景気に対する不確定要素が多く、加えて、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化による個人消費の落ち込みや、資機材価格の高騰、人手不足に伴う供給制約による企業収益の悪化が、企業の設備投資意欲低下に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、不動産・建設業界におきましては、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による、防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策が堅調に推移いたしました。しかしながら、2024年の新設住宅着工戸数は、建設コストの高止まりなどが住宅需要を抑制し、前年を27,525戸下回る792,098戸と、2年連続の減少となりました。また、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇も相まって工期の長期化やコスト増などにより、採算悪化や住宅取得マインドの悪化が懸念される状況が続いており、先行きを見通した柔軟な対応が一層重要となっております。

エネルギー業界におきましては、小売全面自由化以来、エネルギー事業者間の競争激化に伴い、電力・ガスともにコスト削減の動きが継続いたしました。当社が受注する主要取引先の政策転換や、当社も含めた工事会社に対する取引方針の見直しなども引き続き懸念されております。また、世界情勢がますます緊迫化する中で、エネルギーの安定供給や脱炭素化の実現などに向けて、グリーントランスフォーメーションが推進されております。これに伴って、再生エネルギーの活用や脱炭素化への投資が引き続き旺盛に推移しております。

このような経済環境のもと当社におきましては、リノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）や、東京都水道局関連工事、住宅等の給排水衛生設備工事が減少いたしました。また、東京ガスネットワーク株式会社における設備投資計画に基づく工事が好調に推移したことに加え、住宅等における給湯・暖房工事も好調に推移いたしました。また、工場施設関連の営繕工事においても大規模物件が多く完成いたしました。この結果、売上高は37,416百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面では、建築設備事業、電設・土木事業において利益率の高い物件の完成が多かったことにより、営業利益1,483百万円（同18.9%増）、経常利益1,674百万円（同14.6%増）、当期純利益1,133百万円（同6.7%増）となりました。

建築設備事業

リノベーション工事において大型物件の完成が減少したことに加え、集合住宅等の給排水衛生設備工事において、物件規模が大きく、工期の長い物件を多く施工していることにより年度内完成物件が減少いたしました。また、集合住宅の給湯・暖房工事が好調に推移したことに加え、工場施設関連の営繕工事において取引先の好調な設備投資により大規模物件が完成いたしました。また、GHP工事やGHPメンテナンス事業も好調に推移いたしました。この結果、売上高は6,195百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面につきましては、給排水衛生設備工事において高利益物件が完成したことにより経常利益62百万円（前事業年度は311百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は6,007百万円（同3.1%増）となりました。

ガス設備事業

LCS工事（戸建住宅の給排水設備工事）において、受注先における着工戸数の減少や工期の遅延の影響で当社の完成も減少いたしました。また、戸建住宅におけるハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販により給湯・暖房工事や機器工事が好調に推移したことに加え、木造集合住宅および鉄筋集合住宅の増加により主力のガス設備工事も堅調に推移した結果、売上高は10,850百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、利益面につきましては、主にガス設備工事において原価率の高い物件が多く完成したことにより、経常利益285百万円（同43.8%減）となりました。

なお、手持工事高は3,767百万円（同16.6%増）となりました。

ガス導管事業

東京ガスネットワーク株式会社や北海道ガス株式会社といった主要取引先における設備投資計画に基づく工事が好調に推移したことに加え、静岡ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事においても大規模物件が多く完成いたしました。旺盛な工事需要に対し、部門間連携を密にして機動的な施工管理体制を強化したことにより、売上高は18,272百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益1,190百万円（同3.0%増）となりました。

なお、手持工事高は7,829百万円（同14.2%減）となりました。

電設・土木事業

東京都水道局関連工事において、他工事との工程調整等の関係で現場の稼働が断続的であった影響により完成が減少いたしました。民間土木工事や東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において、大規模物件が完成いたしました。この結果、売上高は2,028百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面につきましては、民間土木工事において高利益物件が完成したことにより、経常利益136百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

なお、手持工事高は620百万円（同27.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の28,645百万円に比べて288百万円減少し、28,357百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の18,197百万円に比べて1,194百万円減少し、17,002百万円となりました。これは、完成工事未収入金及び契約資産が389百万円増加しましたが、現金及び預金が1,147百万円、電子記録債権が439百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の10,448百万円に比べて906百万円増加し、11,355百万円となりました。

当事業年度末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の6,237百万円に比べて76百万円減少し、6,160百万円となりました。これは、資産を一部取得したものの、減価償却、除却により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の234百万円に比べて242百万円増加し、477百万円となりました。主な要因は基幹システムの構築に伴うソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,977百万円に比べて741百万円増加し、4,718百万円となりました。これは、新たな債権取得と、保有する株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が785百万円増加したことが、主な要因であります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末の9,848百万円に比べて360百万円減少し、9,487百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の9,395百万円に比べて454百万円減少し、8,940百万円となりました。これは、未払消費税等が197百万円増加しましたが、支払手形が289百万円、工事未払金が61百万円、未払金が57百万円、未払費用が148百万円、未成工事受入金が88百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の453百万円に比べて94百万円増加し、547百万円となりました。主な要因は、株式給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末の18,797百万円に比べて72百万円増加し、18,869百万円となりました。これは、配当金の支払い402百万円、自己株式の取得及び消却等により自己株式が213百万円増加しましたが、当期純利益を1,133百万円計上し、その他有価証券評価差額金が121百万円増加したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,777百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動による資金は1,108百万円の収入（前年同期は1,371百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益1,672百万円、減価償却費273百万円などであり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少351百万円、法人税の支払額555百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動による資金は1,035百万円の支出（前年同期は713百万円の支出）となりました。主なプラス要因は投資有価証券の売却による収入900百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出164百万円、無形固定資産の取得による支出274百万円、投資有価証券の取得による支出1,510百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動による資金は1,221百万円の支出（前年同期は359百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出804百万円、配当金の支払額401百万円などが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	64.7	67.1	66.8	65.6	66.5
時価ベースの自己資本比率	47.2	57.3	60.6	49.8	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	315.3	424.9	4,483.8	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年度における建築設備事業は、企業の設備投資意欲が引き続き旺盛であり、工場における営繕工事は堅調に推移するものと見込んでおります。集合住宅等に関連した給排水衛生設備工事の受注は堅調と見込んでおりますが、今後、工期の遅延が発生する懸念があるため、工程管理を徹底してまいります。また、既築建物のリフォーム・リノベーション市場も堅調に推移することが見込まれており、積算要員の増加や診断調査案件からの受注促進に努めてまいります。資材価格の高止まりや労務単価の上昇などが建設コストに与える影響については、引き続き適正な原価の把握に努めるとともに収支管理を徹底することに加え、業務の効率化を推進し、生産性の向上に努めてまいります。

ガス設備事業は、環境商材を含む機器の拡販を見据え、より事業内容を明確化するため、セグメント名称を「ガス・機器設備事業」へと変更いたします。2025年度は、住宅着工戸数が前年度と同水準で推移すると予想されていることに伴い、ガス設備工事や給湯・暖房工事は堅調に推移するものと見込んでおります。また、脱炭素社会へ向け、引き続き太陽光発電・蓄電池等の環境商材の需要が見込まれるほか、体制整備が順調に進んでいるLCS工事（戸建住宅における給排水設備工事）は堅調に推移し、電気工事も受注拡大を見込んでおります。ますます旺盛な工事量に対し、施工体制の効率化を推進し、品質向上に努めてまいります。

ガス導管事業においては、東京ガスネットワーク株式会社を始めとする各ガス事業者の設備投資計画は引き続き堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、首都圏においては2025年度上期までにねずみ鋳鉄管取替工事を完遂予定であり、その後は新たな経年管取替工事が主流となり、その施工エリアには偏りが想定されることから、これまで以上に機動的な施工体制を強化することが重要となってきます。また、工事会社の新規参入により受注競争が変化する可能性があることも視野に入れた施策を展開していくことが必要となってきます。各工事における適正利益を確保するべく予算管理を徹底し、品質向上に努めてまいります。

電設・土木事業においては、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において新設や増設の需要が継続し、経年ケーブルの撤去工事も本格化することから、受注が堅調に推移することが見込まれております。加えて、イリゲーション工事（ゴルフ場の緑化散水設備およびクラブハウス等の設備工事）では、主要取引先における設備更新や新設の計画が見込まれているなど、堅調に推移することが見込まれております。管路埋設工事やケーブル保守に伴う工事は、発注者側の徹底したコスト管理施策が続くことが予想されますが、一層の収益確保に向け、綿密な工事計画と適切な要員配置による効率的な施工体制の整備を推進してまいります。

また、2025年度は、新中期経営計画「Triple “S”」の初年度となります。社会課題解決へ向けて企業への期待が高まる中、前述の事業環境の変化に対応し、社会との共生を図るとともに、100年企業に向かって「SHINKA（進化・深化・新化）」し続けるために、引き続き、「サステナビリティ経営」を基本方針とし、「株主還元の強化」、「事業戦略」、「サステナビリティの推進」、「経営基盤強化」を推進してまいります。

2026年3月期の業績予想につきましては、以下の通りであります。

セグメント別の売上高予想

（単位：百万円）

	2026／3期予想	【参考】2025／3期実績※2
建築設備事業	4, 540	4, 182
ガス・機器設備事業	13, 530	12, 862
ガス導管事業	17, 940	18, 272
電設・土木事業	2, 020	2, 028
その他 ※1	70	69
合 計	38, 100	37, 416

※1：工材販売手数料等の表示区分調整額であります。

※2：2026年3月期より、一部工種を建築設備事業からガス設備事業に移管したことにより2025年3月期の実績値を組み換えて記載しております。

利益予想

	2026／3期予想	【参考】2025／3期実績
営業利益	1, 4 2 0	1, 4 8 3
経常利益	1, 6 3 0	1, 6 7 4
当期純利益	1, 1 3 0	1, 1 3 3

なお、2025年度も、世界情勢が不安定化する中で、景気は不透明な状況が続くと見込まれており、更なる物価の上昇や、働き方改革に伴う労働時間の上限規制、材料価格や労務価格の上昇といった環境変化が想定を上回った場合には、当社事業に大きく影響する可能性もありますので、動向を注視し、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。

配当方針につきましては、「業績および経営環境や今後の事業展開に向けた内部留保を確保しつつ、長期的かつ安定的な配当を維持することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上で、今次中期経営計画の最終年度となる2027年度に配当性向50%を達成することを目標に、配当性向40%からの引き上げを図ってまいります。なお、非日常的特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。」としております。

2025年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり38円を予想しておりましたが、当期の業績等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり4円増配の42円（配当性向41.8%）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社配当方針に基づき、1株当たり45円（配当性向43.4%）を予定しておりますが、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに配当予想の修正を公表することといたします。

(6) 事業等のリスク

当社は、社長を委員長とし、取締役・監査役（社外含む）、執行役員で構成される経営品質委員会を設置しております。経営品質委員会はコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を実現し、企業の社会的責任を果たし「経営品質」を向上することを目的として設置されており、委員会の下に各種会議体を設け、品質管理、内部統制、コンプライアンス、CSR調達、ガバナンスなどについて包括的に検討しております。

経営品質委員会（年2回開催）では、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの棚卸およびそのリスクのモニタリングならびに統制活動等の審議を行っております。このうち、統制活動が不十分と判断されたものに対しては、執行部門に是正を求めています。

経営品質委員会における審議により、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の状況の異常な変動

① 受注環境の変化リスク

当社は東京ガス株式会社等ガス事業者を主要顧客とするガス工事事業を中核事業とし、建築設備事業、電設・土木事業も展開しており、様々な取引先から工事を受注しておりますが、中でも、主要顧客である東京ガスグループ（東京ガス株式会社、東京ガスネットワーク株式会社）の売上割合は約6割を占めております。当社は2022年度よりスタートした中期経営計画で「新築建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業とすべく、一括受注・施工体制の更なる整備を行う」ことにより、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築と売上高の集中リスクの低減を図っております。また、四半期に一度、業務執行取締役、常勤監査役、執行役員、部長が出席する計画進捗会議において、業績進捗とともに、取引先の動向やエネルギー・原材料価格の高騰の影響など市場環境の変化を含め、確認しております。しかしながら、主要取引先の事業戦略の大幅な変更、少子高齢化による着工数減少による価格

競争の激化、パンデミックや地政学的リスクの顕在化による供給網の混乱が想定を超えた場合には受注量の減少や資機材の供給不足、原材料価格の高騰が発生し、当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 戦略的投資の未回収リスク

当社は2022年度よりスタートした中期経営計画において「新築建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業とすべく、一括受注・施工体制の更なる整備を行う」こととしており、そのためにはM&Aの実施も選択肢の一つとしております。また、営業上の戦略や、老朽化等による職場環境の改善を目的とした土地建物の取得・事業所の移転、DXの推進に伴うシステム投資など、大規模な投資を行う場合があります。このような大規模な投資を実行する場合には、職務権限規程において職務権限決裁基準を定め、投資回収計画も含め、経営会議における審議と取締役会決議により、適切に判断・実行しております。また、投資実行後は計画進捗会議において投資回収計画の進捗確認および費用対効果の検証を行い、取締役会に報告することとしております。しかしながら、想定したシナジー効果や期待通りの成果をもたらさなかった場合には、当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制・取引慣行

① 法的規制リスク

当社では、事業活動にあたり会社法、金融商品取引法、建設業法、民法、労働基準法などさまざまな法令の規制を受けております。法改正およびそれに伴う作業内容の改定に関しては、都度社員・協力会社への周知・教育を行っており、管理者の現場巡視において遵守状況を確認しております。また、法令、規則等の遵守状況については、会社法に則った業務・コンプライアンス監査や金融商品取引法に係る内部統制監査を毎年実施し、その結果について取締役会に報告する仕組みとなっております。しかしながら、社会情勢の厳格化による法的規制の急激な強化、法規制に関する認識不足に起因する法律違反が顕在化した場合、それに対応するための追加費用の増加や社会的信用の失墜などにより、当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 不採算工事の発生リスク

当社では、工事見積りおよび受注時に職務権限決裁基準で定めた金額に応じた決裁者による決裁を受けております。受注した物件については工種毎に一定のルールを設けて抽出した件名について、物件管理表を作成し現場の進捗と収支状況をチェックしているほか、毎月経理部において、一定のルールに従って抽出した不採算物件について調査し、役員に回覧するなど、不採算工事の早期把握と抑制に努めております。また、システム導入による営業部門と施工部門における情報共有および連携強化を図り、営業担当者と管理者による協議を経て適正価格での入札を推進しております。加えて、近年の原材料価格等の高騰に際しては、定期的な単価改定や、個別の件名に関しての発注者との協議の実施等により、不採算工事の発生抑制に努めております。しかしながら、受注環境の悪化に伴う競合他社との価格競争の激化や当初想定していた見積りからの乖離、工事の施工段階における想定外の原価等の発生や工期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により不採算工事が発生した場合は、当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

① 自然災害リスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象やパンデミックが発生した場合、社員や所有建物・設備など事業継続のリソースに対する被害が発生し、事業活動が停止することなどにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。当社は自然災害などの重大災害に備え、BCP（事業継続計画）を策定し、全役職員に周知するとともに、BCPに基づいた防災訓練の実施や必要物資の備蓄、拠点や関係会社との連携・情報共有などの対策を講じております。また、ライフラインを支える設備工事会社として、災害が発生した場合、二次災害の防止とライフラインの復旧のために社員・協力会社の職員が一定期間活動を行うために十分な現預金を確保するとともに、社員の安否を確認する安否確認システムの導入や建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）を実施するなど各種災害に備えております。加えて、災害に対する都市の強靱性向上に寄与すべく、当社の事業であるライフラインのメンテナンスや耐震化工事を推進しております。しかしながら、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、これに伴う役職員の被災、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 組織力の低下リスク

当社は、中長期の事業展開を見据え、「求められる人材像」を定め、新卒だけではなく中途採用を強化するとともに、これまで男性主体であった職種・業務への女性の配置拡大など、多様性の確保も意識し、各部において育成計画や各種研修、資格取得支援等の充実化を図り、将来を担う優秀な人材の採用・育成に努めております。本人の希望と適性を踏まえたキャリアパスの選択や成果に応じたメリハリのある処遇の設定、適材適所な人材配置の実施、本人の希望と能力に応じた定年後再雇用制度の運用により、多機能人材の育成や働きがいのある職場作りに取り組んでおります。加えて、2023年9月にはエンゲージメントサーベイを導入し、業務に影響を与える指標の分析を行っております。また、管理職を対象とした弁護士によるハラスメント研修や、メンタルヘルス不調発生防止を目的に全従業員を対象とした体験カウンセリング（日本産業カウンセラー協会のカウンセラーによる職場の悩み等に関する相談体験）など、心の健康を含む健康経営施策を実施しております。さらに、従業員ならびに就職希望者にとってより魅力的な企業となるよう、従業員の労働環境の改善を図るために、働き方改革推進委員会において、長時間労働抑制に向けた施策の立案、実施に加えて、管理者が労務管理を正確に行うツールとして、勤怠システムを改善するなどのITを活用した環境整備を実施しております。また、2025年4月、従来の基幹システムを刷新いたしました。新システムを活用し、業務管理の見直し・高度化・効率化を目指してまいります。しかしながら、少子化の影響や景気拡大に伴う大手企業の採用数増加などにより、必要な人材を継続的に確保できなかった場合、ならびに人材の多機能化および働き方改革への対応が遅延した場合、当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 施工力の確保リスク

当社では、受注した工事等を協力会社に発注しております。少子高齢化による人手不足、後継者難は建設業界に共通する難しい問題ですが、2022年度より協力会社を含めたCSR調達方針・ガイドラインおよび推進の枠組みを定め、アンケートやヒアリング等を行っており、2024年度の実施結果では、大きな問題は確認されませんでした。寄せられた要望や意見に基づき、当社の業務改善や、協力会社への経営指導・働き方改革を推進することで協力会社従業員の労働環境の改善を行い、魅力ある仕事となるよう可能な限りの支援策を講じてまいります。しかしながら、後継者難、経営状態の悪化、若年層の採用難や若年層の退職増加等により、主要な協力会社に不測の事態が発生した場合、施工能力が低下するなど、当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 不良工事の発生リスク

ISO9001:2015規格で培ったノウハウを進化させ、当社独自に策定した品質管理システム【QP（Quality Plus）マネジメントシステム】に基づいて各部・拠点の事業所監査を行い、クレーム処理、是正処置、予防処置を実施するとともに、代表取締役を委員長とした品質マネジメント会議を設置し、品質の向上に取り組んでおります。また安全品質環境室を事務局としたリスクマネジメント会議や再発防止検討会において、予防策、事故の傾向分析、原因究明、再発防止策を検討しております。また、安全品質環境室における安全パトロールにおいて、この再発防止策が実施されているかを確認し、必要に応じて指導を行っております。加えて、業務・コンプライアンス監査を定期的に実施し、各部・各拠点において法令、規則等を遵守した業務遂行が行われているかチェックしております。しかしながら、工事施工上の問題、各種法令やルールを理解あるいは確認不足等に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止、受注済み件名の発注取り消しといった処分を受けることにより、当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 交通事故・労働災害の発生リスク

当社は、安全運転管理規程および安全衛生管理規程を定め、定例勉強会や再発防止策の教育を実施するとともに、本社においては、年4回、安全衛生中央委員会、拠点においては毎月安全衛生委員会を開催し、事故・災害事例の共有と再発防止策の共有に努めています。また、安全品質環境室を事務局としたリスクマネジメント会議や再発防止検討会において、予防策、事故の傾向分析、原因究明、再発防止策を検討しております。加えて、毎年10月に交通安全強調月間を開催し、安全運転意識を高めるとともに、事故惹起者への運転訓練や全車両へ通信型ドライブレコーダーの設置による運転状況の把握に努めているほか、年に1度、社員、協力会社を集めた安全大会を開催するなど安全管理活動の推進に努めております。しかしながら、予期せぬ事由による事故・災害の発生や基本作業の逸脱による重大事故等の発生による人的被害・物的被害・社会的信用の失墜などにより当社の事業展開、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥ コンプライアンスリスク

当社では、コンプライアンス規程を定め、各部門の長を委員としたコンプライアンス推進会議において定めた年度実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開するとともに、2か月に1度、役員からのコンプライアンスメッセージの配信やコンプライアンスに関する研修等を実施することによって「協和日成グループ行動基準」の浸透とコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図っております。特に、反社会的な勢力・団体との関係の遮断を「協和日成グループ行動基準」で明文化するとともに、本社地区特殊暴力防止対策協議会への加盟、本社・各拠点に不当要求防止責任者を選任し、反社会的な勢力・団体に関する情報の収集・管理や対応マニュアルの整備等、体制構築に向けての検討を行い、積極的に全社展開を推進しております。また、業務・コンプライアンス監査により、コンプライアンスを逸脱した業務遂行が行われていないかを確認しております。しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、法令・規則・関係マニュアル・企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑦ 情報セキュリティリスク

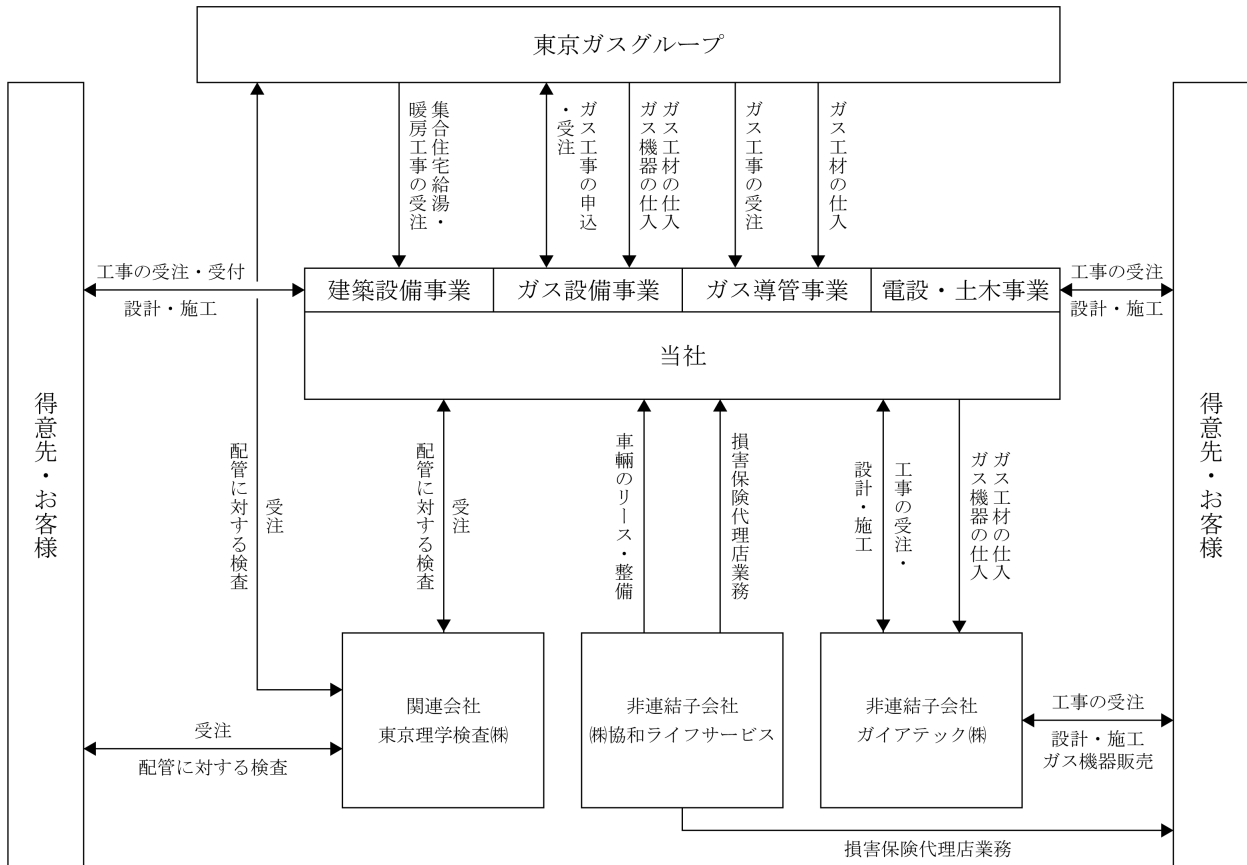
当社では、情報管理規程、情報システム利用規程、個人情報管理規程管理規程、特定個人情報取扱規程といった各種規程を整備しており、セキュリティソフトの配備、PCデータ・記録媒体・メールの添付ファイル等の暗号化を行い、全社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施するとともに、各組織における情報管理責任者のもとで情報システム運用を補佐するITリーダーを設置し、ITリーダーを通じた各種情報共有や各組織の要望に合わせたIT教育を行っております。また、日常的なサーバー監視や、内部統制のひとつであるIT統制監査、個人情報の保有状況・保管状況チェック等を通じて、情報セキュリティリスクの低減を図っております。また、2025年4月より、新基幹システムの稼働を開始いたしました。実稼働段階において想定し得ない不具合が発生する可能性もあり、モニタリングを強化しております。しかしながら、このような施策を講じても情報セキュリティリスクは完全に回避できない可能性があり、情報漏洩や情報システムの稼働停止が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガスグループのガス設備事業（屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事）、ガス導管事業（本支管理設工事・供給管工事）を主体としておりますが、そのほか建築設備事業（建築工事・給排水衛生設備工事・空調設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事）、電設・土木事業（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）、ガイアテック株式会社（ガス設備工事・床暖房工事・ガス機器設置工事・プロパンガス工事・エクステリア工事）があります。更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理化化学機器による検査業務を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、協力会社も含めた企業集団として、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選び続けていただくこと、当社の社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

（2）目標とする経営指標

当社は、2025年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Triple “S”」の最終年度となる2027年度に、売上高400億円以上、売上高経常利益率4.5%以上、ROE6.5%以上の達成を目指しております。目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

2025年度は、資材価格の高止まりや労務単価の上昇などによる建設コストの増加や金利上昇の不透明感などが重しとなり、住宅着工戸数は2024年度と同水準に留まることが予想されております。一方で、企業の設備投資意欲が継続し、事務所や工場、倉庫等の非住宅分野は堅調に推移することが見込まれております。また、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策が着実に推進されていくことが見込まれております。既築建物の維持管理・更新市場については、住宅分野における政府の省エネキャンペーンによる補助金政策等が寄与していることに加え、事務所などにおける省エネ対策や働きやすいオフィス環境等への関心の高まりなどにより堅調に推移することが見込まれております。

主要取引先の設備投資計画についてもほぼ横ばいで推移することが予測されており、当社を取り巻く事業環境は大きく変化することはないと予想されます。しかしながら、2025年度以降当社の売上・利益の大きな柱であるガス導管事業においては、新たな経年管取替工事が主流となり、その施工エリアには偏りが想定されることから、これまで以上に機動的な施工体制を強化することが重要となってきます。また、工事会社の新規参入により受注競争が変化する可能性があることも視野に入れた施策を展開していくことが必要となってきます。加えて、2025年問題の顕在化により、建設業界における就労者の高齢化と担い手不足が加速することが懸念されているほか、働き方改革に伴う労働時間の上限規制、材料価格や労務価格の上昇等、様々な課題が顕在化してきております。

2025年度は、新中期経営計画「Triple “S”」の初年度となります。社会課題解決へ向けて企業への期待が高まる中、前述の事業環境の変化に対応し、社会との共生を図るとともに、100年企業に向かって「SHINKA（進化・深化・新化）」し続けるために、引き続き、「サステナビリティ経営」を基本方針とし、「株主還元強化」、「事業戦略」、「サステナビリティの推進」、「経営基盤強化」を推進してまいります。

進化	これまで培ってきたノウハウ、技術を生かし、一括受注・施工体制のさらなる推進を目指す。
深化	既存事業領域の深耕拡大と株主・投資家との良好な対話やIR活動のさらなる強化を目指す。
新化	多機能化などの人材育成強化および生産性向上と基幹システムの刷新による業務効率化を目指す。

「Triple “S”」では、前中期経営計画に引き続き、既存の事業領域に加えて、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業の一つに育てあげ、一社依存度の低減を図ることを掲げております。長年、都市ガス供給網の整備などを主力事業としてきた当社は、「ガス工事に強い会社」というイメージが先行しておりますが、これまで培ってきた、エネルギー会社・ゼネコンから地域の工務店などといった幅広いお客様との信頼関係を生かしながら、給排水衛生設備や空調設備、給湯暖房、電気などを一括受注・施工できる体制を整備し、「ガス工事だけでなく、建物内の工事は全て任せられる総合設備工事会社」としての認知度を高め、幅広い顧客ニーズに対応しつつ、ライフラインを支えるという社会的使命を果たしてまいります。

一方で、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を強く意識し、株主還元を一層強化していくことも重要な経営課題であると認識しております。このほか、サステナビリティ基本方針を掲げ、地球環境の保全や、インフラメンテナンスの推進や心地よい住環境の実現に向けた体制の維持・整備といったマテリアリティにも取り組んでまいります。加えて、その他のマテリアリティとしては、エンゲージメント向上に向けた各種施策を展開していくことで人的資本の強化にも注力し、経営基盤を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,925,694	6,777,925
受取手形	77,329	98,387
電子記録債権	802,320	362,505
完成工事未収入金及び契約資産	6,431,760	6,820,999
未成工事支出金	2,468,285	2,422,755
原材料及び貯蔵品	72,214	67,333
前払費用	85,116	111,412
短期貸付金	4,460	2,537
未収入金	267,604	264,735
その他	85,284	96,902
貸倒引当金	△23,010	△23,425
流動資産合計	18,197,059	17,002,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,634,399	4,641,475
減価償却累計額	△1,707,463	△1,834,363
建物（純額）	2,926,936	2,807,111
構築物	461,848	437,405
減価償却累計額	△247,022	△243,489
構築物（純額）	214,826	193,915
機械及び装置	50,361	50,361
減価償却累計額	△48,264	△48,512
機械及び装置（純額）	2,096	1,848
工具、器具及び備品	459,725	551,397
減価償却累計額	△348,846	△373,594
工具、器具及び備品（純額）	110,879	177,802
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産	141,679	91,182
減価償却累計額	△105,415	△57,844
リース資産（純額）	36,264	33,338
有形固定資産合計	6,237,010	6,160,026
無形固定資産		
ソフトウェア	75,144	449,732
ソフトウェア仮勘定	132,308	—
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	234,776	477,057

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,318,242	4,103,417
関係会社株式	473,969	473,969
出資金	1,200	300
長期貸付金	9,387	7,880
破産更生債権等	1,495	2,872
繰延税金資産	51,787	6,973
差入保証金	14,423	10,608
会員権	15,699	15,699
長期預金	70,271	78,418
その他	22,741	21,274
貸倒引当金	△2,133	△2,896
投資その他の資産合計	3,977,083	4,718,517
固定資産合計	10,448,870	11,355,601
資産合計	28,645,930	28,357,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,373	—
工事未払金	5,162,918	5,101,091
リース債務	14,474	14,678
未払金	300,447	243,382
未払費用	537,659	389,512
未払法人税等	348,892	339,123
未払消費税等	5,507	203,352
未成工事受入金	1,763,548	1,674,916
預り金	142,890	117,071
賞与引当金	829,391	849,483
工事損失引当金	—	7,617
流動負債合計	9,395,105	8,940,228
固定負債		
リース債務	25,414	21,994
退職給付引当金	159,315	127,329
役員退職慰労引当金	149,230	193,235
株式給付引当金	65,872	128,877
資産除去債務	45,910	58,866
その他	7,290	17,265
固定負債合計	453,033	547,568
負債合計	9,848,139	9,487,797

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	—
資本剰余金合計	1,918	1,909
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	580,686	571,162
繰越利益剰余金	11,880,545	12,054,126
利益剰余金合計	17,906,822	18,070,879
自己株式	△568,426	△781,993
株主資本合計	17,930,314	17,880,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867,475	989,077
評価・換算差額等合計	867,475	989,077
純資産合計	18,797,790	18,869,872
負債純資産合計	28,645,930	28,357,669

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,889,933	37,416,616
売上高合計	35,889,933	37,416,616
売上原価		
完成工事原価	32,222,448	33,722,638
売上原価合計	32,222,448	33,722,638
売上総利益		
完成工事総利益	3,667,485	3,693,978
売上総利益合計	3,667,485	3,693,978
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245,910	242,827
給料及び手当	928,605	770,817
賞与引当金繰入額	181,560	134,680
退職給付費用	41,212	31,397
役員退職慰労引当金繰入額	31,999	44,005
株式給付引当金繰入額	20,914	19,112
法定福利費	184,825	148,981
福利厚生費	89,693	80,458
業務委託費	56,652	87,694
修繕維持費	2,114	6,371
事務用品費	39,967	10,977
通信交通費	73,166	67,745
動力用水光熱費	17,619	14,124
広告宣伝費	16,962	27,315
貸倒引当金繰入額	826	1,177
交際費	21,130	12,545
寄付金	700	560
地代家賃	40,978	42,263
減価償却費	52,724	65,173
租税公課	96,713	111,772
保険料	34,556	32,104
株式報酬費用	—	17,614
雑費	240,867	241,008
販売費及び一般管理費合計	2,419,700	2,210,726
営業利益	1,247,784	1,483,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,462	13,417
受取配当金	91,245	109,553
受取手数料	50,489	43,079
不動産賃貸料	23,880	39,480
保険解約返戻金	27,799	5,401
雑収入	40,964	41,244
営業外収益合計	241,841	252,176
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,849	13,879
支払手数料	14,932	38,180
雑支出	6,610	8,415
営業外費用合計	28,392	60,475
経常利益	1,461,234	1,674,952
特別利益		
投資有価証券売却益	63,325	—
特別利益合計	63,325	—
特別損失		
固定資産除却損	2,108	2,593
特別損失合計	2,108	2,593
税引前当期純利益	1,522,450	1,672,358
法人税、住民税及び事業税	497,974	547,110
法人税等調整額	△37,997	△8,436
法人税等合計	459,976	538,673
当期純利益	1,062,473	1,133,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	582,703	11,161,435	17,189,730
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△345,381	△345,381
当期純利益								1,062,473	1,062,473
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	719,109	717,092
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	580,686	11,880,545	17,906,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△568,570	17,213,078	426,860	426,860	17,639,938
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△345,381			△345,381
当期純利益		1,062,473			1,062,473
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	144	144			144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			440,615	440,615	440,615
当期変動額合計	144	717,236	440,615	440,615	1,157,852
当期末残高	△568,426	17,930,314	867,475	867,475	18,797,790

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	580,686	11,880,545	17,906,822
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△9,523	9,523	－
剰余金の配当								△402,944	△402,944
当期純利益								1,133,684	1,133,684
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9				△566,683	△566,683
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△9	△9	－	－	△9,523	173,580	164,056
当期末残高	590,000	1,909	－	1,909	145,591	5,300,000	571,162	12,054,126	18,070,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△568,426	17,930,314	867,475	867,475	18,797,790
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△402,944			△402,944
当期純利益		1,133,684			1,133,684
自己株式の取得	△804,900	△804,900			△804,900
自己株式の処分	591,333	24,639			24,639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			121,601	121,601	121,601
当期変動額合計	△213,566	△49,520	121,601	121,601	72,081
当期末残高	△781,993	17,880,794	989,077	989,077	18,869,872

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,522,450	1,672,358
減価償却費	203,463	273,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	720	1,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,645	20,091
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	65,872	63,005
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△41,172	7,617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,535	△31,986
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,382	44,005
受取利息及び受取配当金	△98,708	△122,971
有形固定資産除却損	2,108	2,593
保険解約返戻金	△27,799	△5,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△475,345	29,518
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△410,414	45,529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	255	4,881
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	301,465	△88,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,503	△351,200
その他	200,820	△22,420
小計	1,582,949	1,541,676
利息及び配当金の受取額	98,714	122,971
法人税等の支払額	△309,802	△555,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,861	1,108,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△718,286	△164,237
無形固定資産の取得による支出	△189,594	△274,952
投資有価証券の取得による支出	△609,279	△1,510,323
投資有価証券の売却による収入	740,715	900,000
貸付けによる支出	△9,500	△1,700
貸付金の回収による収入	10,152	5,130
その他	62,667	10,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,126	△1,035,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△804,900
リース債務の返済による支出	△14,313	△14,278
配当金の支払額	△344,817	△401,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,130	△1,221,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,604	△1,147,769
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,089	7,925,694
現金及び現金同等物の期末残高	7,925,694	6,777,925

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

「株式給付規定」に基づく従業員への当社株式及び金銭の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識しております。

なお、工事の完了時から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、工事完了時点において収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末532,386千円、369,200株、当事業年度末531,232千円、368,400株であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載した通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事・本支管理設工事・供給管工事を主体としており、そのほか建築工事・給排水衛生衛生設備工事・空調和設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事・電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事を事業内容としております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、進捗率に関連性の高い特定の原価の発生割合（インプット法）で算出しております。

また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に収益すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	7,311,410	7,281,891
契約資産	—	—
契約負債	1,625,644	1,424,875

(注) 契約資産については区分が難しい為、顧客との契約から生じた債権に含めております。

②当期の収益の内、期首契約負債に含まれていた金額

1,453,827千円

③契約資産及び契約負債の重要な変動

重要な変動はありません。

④履行義務の充足時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響

該当事項はありません。

⑤残存履行義務に配分した取引金額

予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別に「建築設備事業」、「ガス設備事業」、「ガス導管事業」、「電設・土木事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

建 築 設 備 事 業 … 給排水衛生設備工事、空調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、集合住宅暖冷房給湯工事

ガ ス 設 備 事 業 … ガス設備工事（屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事）、空調設備工事

ガ ス 導 管 事 業 … ガス導管工事（本支管埋設工事・供給管工事）

電 設 ・ 土 木 事 業 … 電気管路洞道埋設工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、上下水道工事、一般土木工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建築設備事業	ガス設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,771,537	10,205,468	16,937,194	1,180,329	31,094,530	70,982	31,165,513
一定の期間にわたり移転 される財	2,860,168	319,811	753,263	791,177	4,724,420	—	4,724,420
顧客との契約から生じる収 益	5,631,706	10,525,280	17,690,457	1,971,506	35,818,951	70,982	35,889,933
(1)外部顧客に対する売上高	5,631,706	10,525,280	17,690,457	1,971,506	35,818,951	70,982	35,889,933
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,631,706	10,525,280	17,690,457	1,971,506	35,818,951	70,982	35,889,933
セグメント利益又は損失 (△)	△311,218	508,475	1,156,336	107,640	1,461,234	—	1,461,234
その他の項目							
減価償却費	11,214	60,173	69,416	3,191	143,996	59,467	203,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,334	30,189	894,631	1,602	935,759	101,478	1,037,237

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額70,982千円であります。

(2)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建築設備事業	ガス設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	3,158,701	10,444,191	17,760,877	1,006,896	32,370,665	69,809	32,440,475
一定の期間にわたり移転 される財	3,036,477	406,540	511,522	1,021,601	4,976,141	—	4,976,141
顧客との契約から生じる収 益	6,195,178	10,850,731	18,272,399	2,028,497	37,346,807	69,809	37,416,616
(1)外部顧客に対する売上高	6,195,178	10,850,731	18,272,399	2,028,497	37,346,807	69,809	37,416,616
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,195,178	10,850,731	18,272,399	2,028,497	37,346,807	69,809	37,416,616
セグメント利益	62,235	285,638	1,190,606	136,471	1,674,952	—	1,674,952
その他の項目							
減価償却費	20,052	75,119	96,879	4,200	196,251	65,173	261,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,118	43,288	84,253	3,818	143,479	418,100	561,580

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額69,809千円であります。

(2)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	464,674千円	479,312千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,139千円	11,385千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 1,686.88円	1株当たり純資産額 1,792.41円
1株当たり当期純利益 95.35円	1株当たり当期純利益 103.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,062,473	1,133,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,062,473	1,133,684
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,143	10,904

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,797,790	18,869,872
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,797,790	18,869,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,143	10,527

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

氏 名	現役職名
森 凡 浩	取締役常務執行役員 (株式会社協和ライフサービス代表取締役社長)
池 田 俊 雄	社外取締役
石 島 健一郎	社外取締役

・新任取締役候補

新役職名	氏 名	現役職名
社外取締役	安 田 直 人	—
社外取締役	下 鳥 正 弘	—
社外取締役	奥 山 隆 之	—

・退任予定監査役

氏 名	現役職名
野 村 郁 雄	常勤監査役

・新任監査役候補

新役職名	氏 名	現役職名
常勤監査役	森 凡 浩	取締役常務執行役員 (株式会社協和ライフサービス代表取締役社長)

・役職の異動

新役職名	氏 名	現役職名
取締役常務執行役員 総務部担当役員、 安全品質環境部担当役員兼務	加 藤 宏 行	取締役執行役員 総務部担当役員、 安全品質環境部担当役員兼務

・人事の異動

新役職名	氏 名	現役職名
退任	青 山 弘 之	執行役員 エンジニアリング事業本部本部長付
退任	飯 塚 茂	執行役員 パイプライン事業本部本部長付広域事業部担当

③ 異動予定日

2025年6月27日

(2) 受注高、売上高の状況

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,210,110	6,247,198	5,631,706	5,825,602
ガス設備事業	3,199,042	10,559,018	10,525,280	3,232,780
ガス導管事業	8,629,640	18,187,315	17,690,457	9,126,498
電設・土木事業	528,417	2,298,912	1,971,506	855,822
その他	—	70,982	70,982	—
合計	17,567,211	37,363,425	35,889,933	19,040,703

(注) その他の売上高は、工材販売手数料等であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,825,602	6,377,470	6,195,178	6,007,894
ガス設備事業	3,232,780	11,385,799	10,850,731	3,767,848
ガス導管事業	9,126,498	16,974,938	18,272,399	7,829,036
電設・土木事業	855,822	1,792,719	2,028,497	620,044
その他	—	69,809	69,809	—
合計	19,040,703	36,600,737	37,416,616	18,224,823

(注) その他の売上高は、工材販売手数料等であります。